

## PCB 特別措置法に基づく北九州事業対象地域の高濃度 PCB 廃棄物の 処分完了に向けた取組について

### I. 高濃度 PCB 廃棄物の処分完了に向けた取組

自治体の実施する掘り起こし調査、高濃度 PCB 廃棄物の処分に向けた指導について、環境省として特に地方環境事務所が主導して以下の支援を実施（その他は参考資料 1）。

#### 1. 調査対象者の補完のための取組（自治体による掘り起こし調査支援以外）

自治体における掘り起こし調査が 1 月末までに調査完了するよう支援を行った他、以下の取組により、抜け漏れがないようにした。

##### 【電気事業法届出情報と JESCO 処理歴の突合】

電気事業法における PCB 含有電気工作物の届出情報（使用中、廃止済共に）を JESCO 登録情報と突合し、181 件（使用中）および 333 件（廃止済）の JESCO 未登録事業場を抽出、JESCO 登録支援作業を行った。

##### 【電機絶縁物処理協会データと JESCO 処理歴の突合】

依頼に応じて 13 自治体（昨年度以前に突合作業を終えていた自治体は含まない）について、電機絶縁物処理協会データを JESCO 登録情報と突合し、JESCO 未登録事業場を抽出、JESCO 登録支援作業を行った。

#### 2. 処分完了に向けた JESCO 登録・契約・入金支援

高濃度 PCB 廃棄物の保管事業者に対して、期間内の処分完了に向けた自治体の指導、JESCO 登録・契約手続きに係る以下の支援を行った。

##### 【高濃度 PCB 廃棄物への対応】

自治体の掘り起こしで新たに発見された事業者のうち、面会拒否や一定期間以上手続きの進捗がない等の JESCO 登録・契約をするにあたって何らかの課題のある事業者に対して、自治体と共にこれまでに約 150 事業所を訪問し、処分の見込みの低い事業者を除いて、JESCO 登録が完了（契約作業は一部進行中）。

##### 【高濃度 PCB 使用電気工作物への対応】

使用中の自家用電気工作物について、連絡の取れない事業者や廃止を頑なに拒んでいる事業者等に対する自治体からの立入依頼に応じて、産業保安監督部電力安全課に照会し、必要な情報を自治体に伝えると共に、自治体および産業保安監督部と共に、これまでに 15 事業所を訪問し、処分の見込みの低い事業者を除いて、JESCO 登録が完了（契約作業は一部進行中）。

## 【未入金対応】

JESCO 契約済にもかかわらず、支払期限までに処理費の支払いが行われなかった事業者に対して、自治体による事業者への説得を支援すると共に、警告文作成等の支援を行った。

## 3. 未処理事業者に対する行政処分を見据えた対応 ※詳細は資料 1-2

JESCO 登録を拒む事業者、JESCO 登録後長期間 JESCO 契約がなされない事業者、JESCO 契約後処理費用の支払いがなされない事業者等については、処分の見込みの低い事業者として、自治体から警告文書を発出する等、自治体と共に個別に対応中。

## 4. 周知・広報の実施 ※詳細は資料 3-3

○北九州事業エリアの変圧器・コンデンサーの掘り起こしの最終的な確認をお願いするため、2月23日～3月18日の間、テレビCMを各県合計で計2,484本放映（放映時間は6:00～26:00）。

○CM放映開始後、10件程度の高濃度PCB廃棄物が新たに発見。

## II. 北九州事業対象地域の掘り起こし調査の状況及び効果について

## 1. 自治体による掘り起こし調査

○自治体による掘り起こし調査は、自家用電気工作物設置者を対象とした掘り起こし調査、独自の調査対象者を設定した調査が行われているが、北九州事業エリアにおける変圧器・コンデンサー等に係る調査は、すべて1月末までに完了していることを確認。

## 2. 自治体アンケート等による掘り起こし調査の効果検討

○北九州事業エリアにおける自家用電気工作物設置者を対象とした掘り起こし調査によって、高濃度の変圧器・コンデンサー等を保管・使用している事業者を新たに発見した数を、自治体に対するアンケート及びヒアリングにより調査を行った。

（集計対象自治体：34自治体。掘り起こし調査により発見した事業者を現時点で把握しきれない自治体は今回の集計対象から除外）

○結果は以下の表のとおり、調査対象事業者の0.6%から発見された。

発見事業者数 (A)	掘り起こし調査対象事業者数 (B)	発見割合 (A/B)
860	142,364	0.6%

○なお、現時点までの届出事業者数と比べると約8.4%となり、先行して掘り起こし調査を完了した北九州市では台数ベースの比較であるが約1割に近い結果となった。

(参考) 北九州市は、平成 20 年度の変圧器・コンデンサー届出台数に比べて、平成 20 年度～24 年度の掘り起こし調査で見つかった変圧器・コンデンサーの台数で比較

### 3. 自治体アンケート等による独自の掘り起こし調査の効果検証

- 北九州事業対象地域において独自の掘り起こし調査によって、今年度に処分期間の末日を迎える高濃度の変圧器・コンデンサー等を保管・使用している事業者を発見した数を、アンケート及びヒアリングにより調査を行った。
- 結果は以下のとおりであり、対象となる自治体数が少ないことから明確な結論は得られないが、電気絶縁物処理協会台帳を用いた掘り起こし調査及び PCB 含有電気工作物廃止届済み事業者の追跡調査は、自家用電気工作物設置者に対する調査による発見割合よりも大きくなり一定の効果があると考えられることから、環境省としても必要に応じて自治体の取組に対する支援を行うことを検討する。

調査対象	自治体数	発見事業者数	調査対象事業者数	発見割合
電気絶縁物処理協会台帳	5	16	2,065	0.8%
PCB 含有電気工作物廃止 済事業者	1	4	121	3.3%
経済センサス	4	44	19,325	0.2%
電気保安協会顧客リスト	1	4	1,813	0.2%

都道府県	自治体	高濃度変圧器・コンデン サー発見事業者数 (A)	掘り起こし調査 対象事業者数 (B)	発見割合 (A/B)
鳥取県	鳥取県	9	3,700	0.2%
島根県	島根県	-	-	-
岡山県	岡山県	85	5,685	1.5%
	岡山市	10	4,679	0.2%
	倉敷市	28	2,965	0.9%
広島県	広島県	-	-	-
	広島市	72	5,314	1.4%
	呉市	22	1,354	1.6%
	福山市	94	3,856	2.4%
山口県	山口県	17	6,568	0.3%
	下関市	21	1,303	1.6%
徳島県	徳島県	44	3,888	1.1%
香川県	香川県	50	5,000	1.0%
	高松市	33	2,987	1.1%
愛媛県	愛媛県	88	4,967	1.8%
	松山市	7	2,212	0.3%
高知県	高知県	36	3,365	1.1%
	高知市	18	1,661	1.1%
福岡県	福岡県	16	13,642	0.1%
	福岡市	22	7,562	0.3%
	大牟田市	4	695	0.6%
	久留米市	10	1,950	0.5%
佐賀県	佐賀県	9	5,473	0.2%
長崎県	長崎県	26	4,574	0.6%
	長崎市	5	1,905	0.3%
	佐世保市	13	1,222	1.1%
熊本県	熊本県	6	8,790	0.1%
	熊本市	3	3,184	0.1%
大分県	大分県	20	5,003	0.4%
	大分市	13	568	2.3%
宮崎県	宮崎県	36	5,670	0.6%
	宮崎市	1	2,575	0.0%
鹿児島県	鹿児島県	12	10,012	0.1%
	鹿児島市	15	2,990	0.5%
沖縄県	沖縄県	11	5,837	0.2%
	那覇市	4	1,208	0.3%
合計		860	142,364	0.6%

※先行して掘り起こし調査を完了した北九州市は除外

※島根県、広島県は掘り起こし調査による高濃度PCB廃棄物の発見数が不明のため集計対象から除外